

## 第19期決算公告

令和6年6月28日

新潟県新潟市北区新崎 1 1 1 - 1 3

株式会社新潟デイリーサービス

代表取締役 柏木 宏之

貸借対照表（令和6年3月31日現在）

（単位：千円）

| 科 目               | 金 額     | 科 目                    | 金 額      |
|-------------------|---------|------------------------|----------|
| <b>(資 産 の 部)</b>  |         | <b>(負 債 の 部)</b>       |          |
| <b>I 流 動 資 産</b>  | 155,368 | <b>I 流 動 負 債</b>       | 81,356   |
| 現金及び預金            | 973     | リース債務                  | 16,258   |
| 営業未収入金            | 56,251  | 未払費用                   | 57,340   |
| 預 け 金             | 96,562  | 未払法人税等                 | 155      |
| 棚 卸 資 産           | 2       | 親会社未払金                 | 9        |
| 未 収 入 金           | 4       | 未払消費税等                 | 6,475    |
| 未収還付法人税等          | 476     | 預 り 金                  | 1,117    |
| 立 替 金             | 1,040   | <b>II 固 定 負 債</b>      | 96,135   |
| 仮 払 金             | 56      | リース債務                  | 39,449   |
| <b>II 固 定 資 産</b> | 74,568  | 退職給付引当金                | 56,685   |
| <b>有形固定資産</b>     | 50,403  | <b>負 債 合 計</b>         | 177,492  |
| 車 両 運 搬 具         | 50,065  | <b>(純 資 産 の 部)</b>     |          |
| 工具器具備品            | 338     | <b>I 株 主 資 本</b>       | 52,445   |
| <b>投資その他の資産</b>   | 24,164  | <b>資 本 金</b>           | 11,000   |
| 繰延税金資産            | 24,020  | <b>利益剰余金</b>           | 41,445   |
| その 他 投 資 等        | 144     | その他利益剰余金               | 41,445   |
|                   |         | （うち当期純利益）              | (-1,480) |
|                   |         | 繰越利益剰余金                | 41,445   |
|                   |         | <b>純 資 産 合 計</b>       | 52,445   |
| <b>資 産 合 計</b>    | 229,937 | <b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b> | 229,937  |

## 個別注記表

(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法  
総平均法による原価法を採用しております。
- (2) 固定資産の減価償却方法
  - ① 有形固定資産  
定率法又は旧定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については旧定額法、平成19年4月1日以後に取得した建物（付属設備を除く）については定額法、平成28年4月1日以後に取得した建物付属設備及び構築物については定額法を採用しております。
  - ② リース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
  - ① 賞与引当金  
従業員の賞与支給に備えるため、支給見込み額のうち当期負担額を計上しております。なお、貸借対照表上は未払費用に含めて計上しております。
  - ② 退職給付引当金  
従業員の退職金支払に備えるため、自己都合退職による期末要支給額を計上しております。
  - ③ 役員退職慰労引当金  
役員退職慰労金支給に備えるため、内規に基づき期末要支給額を計上しております。なお、貸借対照表上は退職給付引当金に含めて計上しております。
- (4) その他計算書類作成のための重要な事項  
消費税等の処理方法  
消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。
- (5) 税効果会計の適用  
法人税、住民税及び事業税について税効果会計を適用しております。
- (6) グループ通算制度の適用  
グループ通算制度を適用しております。

### 2. 貸借対照表注記

|                    |            |
|--------------------|------------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額 | 82,509 千円  |
| (2) 関係会社に対する金銭債権債務 |            |
| 短期金銭債権             | 125,649 千円 |
| 短期金銭債務             | 16,869 千円  |
| 長期金銭債権             | 39,449 千円  |